

経営比較分析表（平成30年度決算）

鳥取県 南部町

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率 (%)
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	1
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和10年4月30日	令和10年4月30日	無
売電先	地産地消の見える化率 (%) ※1		
中国電力(株)、オリックス(株)	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H26	H27	H28	H29	H30
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	1,367	1,694	1,667	1,924	1,682
合計	1,367	1,694	1,667	1,924	1,682

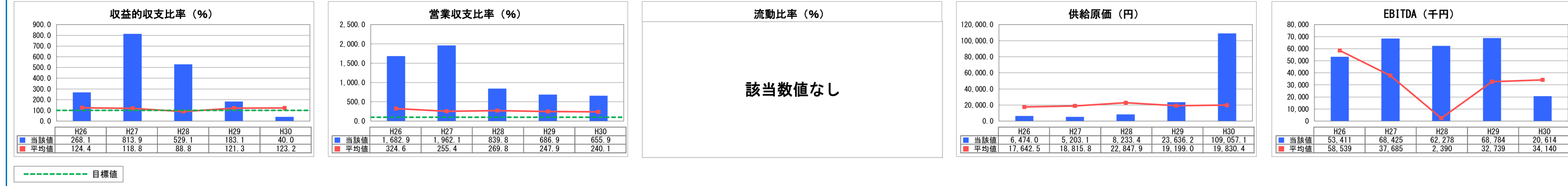
	F I T 以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入 (千円)	28,277	39,502	67,779

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
・基金積立：南部町太陽光発電基金 29,983千円	・基金積立：南部町太陽光発電基金 29,983千円
・目的：町内の再生可能エネルギーの活用、普及の推進及び発電所の維持管理に必要な経費等に充当する。	・目的：町内の再生可能エネルギーの活用、普及の推進及び発電所の維持管理に必要な経費等に充当する。
・繰出金：一般会計繰出金 41,607千円	・繰出金：一般会計繰出金 41,607千円
・目的：住宅用太陽光発電システム等住民への新エネルギー機器設置の普及促進のための費用に充当する。	・目的：住宅用太陽光発電システム等住民への新エネルギー機器設置の普及促進のための費用に充当する。
・次年度繰越：34千円	・次年度繰越：34千円

分析欄

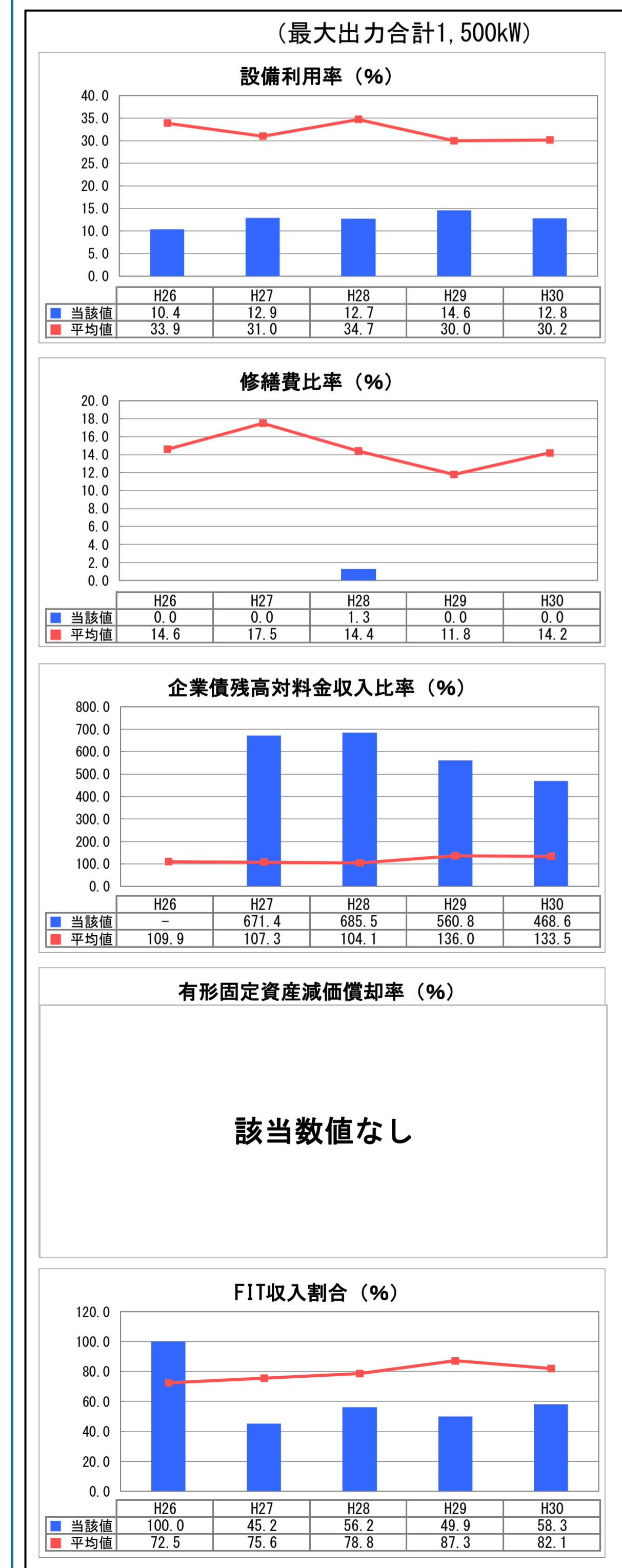
- 経営の状況について
発電量においては、昨年に比較して今年度は10%程度減っているが、実際過去5年間の数値と比較した場合においては、発電量は平均以上の値が確保できている。一方で収支は一般会計に4000万円の繰り入れを行ったこと、さらにメガソーラー建設時の町民債における元金1億円の返還時期が為に歳出が増加した。その結果、収支的収益比率が低下しているように見えるが、これは単年度の一時的な支出である。やや利益は少なくはあるものの、黒字収支であり経営は安定的と言える。
- 収益的収支比率について
前年比87%の収益に加え、分母に一般会計への繰り入れの4千万円と町民債への元金への償還の1億円の支出が重なったため100%を大きく割り込んでいる。ここ近年の減少傾向はH29、H30と消費税の支払いの他、一般会計への繰り出しなどが大きく続いているための結果であり、例えば1億4千万の支出がなかった場合には168.9%と十分な黒字は確保できている。
- 営業収支比率について
H28から減少傾向であるが、これについても消費税の支払いが始まったためである。前年比4.6%の減は日照条件の変動によるもので今後の状況を注視する。
- 供給原価について
今年度の値において総費用は償還等の支出が存在した為に高額になった。しかし後は昨年29年度より始まった償還も含め全国平均並みに留まる見込みである。
- EBITDAについて
EBITDA（減価償却前企業利益）については繰り出し分の減収になっている。

1. 経営の状況

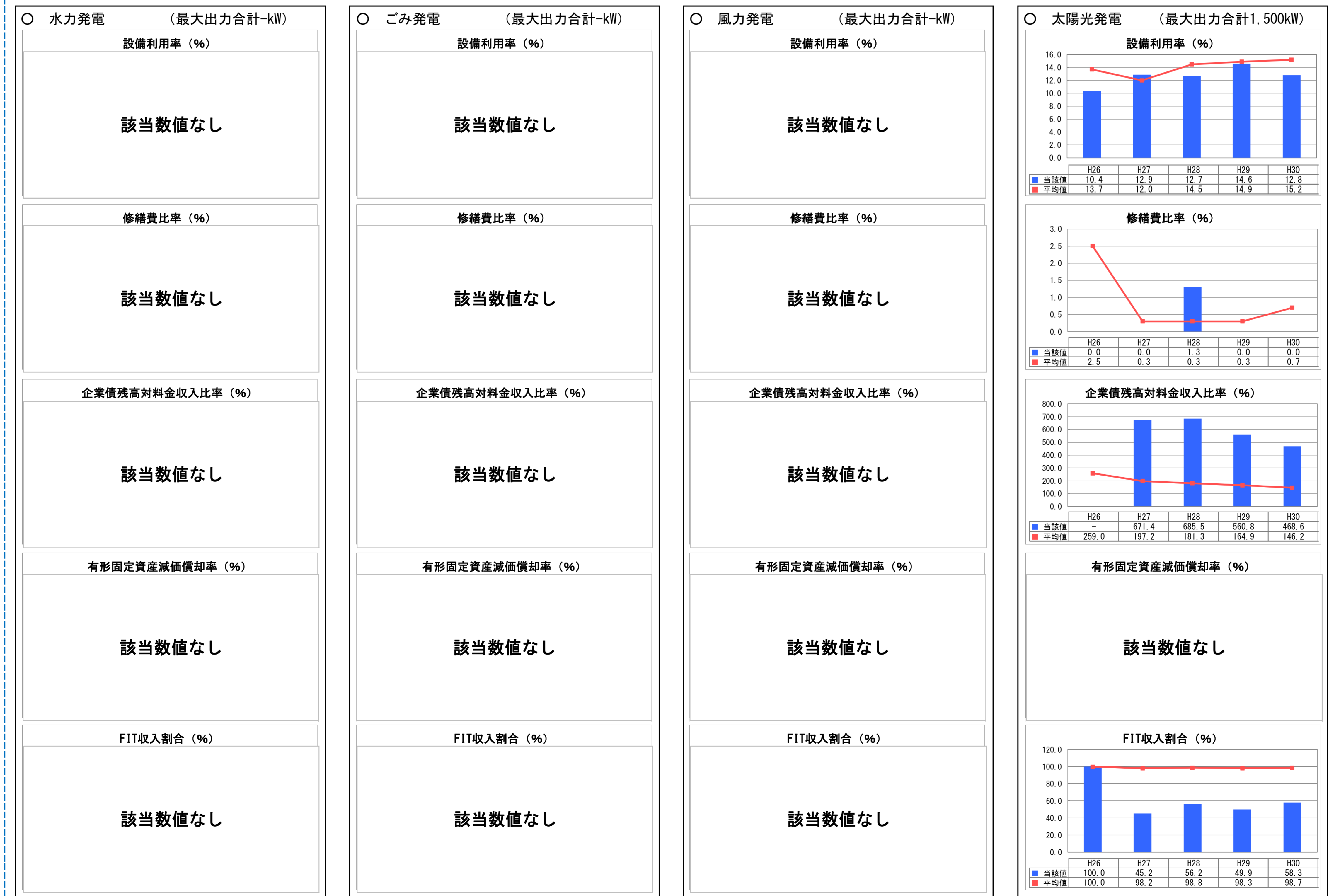


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

数字は安定的に推移しているため、現状では安定している。

- 設備利用率
資源エネルギー庁のH27のワーキンググループの報告で設定されている太陽光設備の設備利用率の水準では14%が平均値となっている。一方、当施設は12%以上を確保している。
- 修繕費比率
今年度は施設修繕料の支出が無かったためゼロである。
- 企業債残高対料金収入比率
順調に償還している。
- FIT収入割合
若干の波はあるが50%近傍である。今後FIT終了時の方針検討が必要である。

全体総括

町民債の元金返還が終わったので今後の費用は抑えられていく。また営業収支比率も目標値を上回っているため今後も安定的な経営を見込む。経営リスクについては低く安定的である。建設経過年数と施設整備の状況を考慮しつつ、売電収入が安定して確保出来るように計画的に老朽化対策を推進する。

※平成26年度から平成30年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成30年度の団体数を基に平均値を算出しています。